

地域脱炭素の実現へ向けた 高度化等会社の活用

～山陰合同銀行グループの取組～

ごうぎんエナジー株式会社
営業戦略部 吉本 忠祐

2023/2/27

Table of Contents

01

はじめに

02

設立経緯と取り組み紹介

山陰合同銀行のプロフィール

経営理念

地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

本店	島根県松江市
資本金	207億円
預金等	5兆2,946億円
貸出金	4兆1,111億円
有価証券	1兆6,417億円
自己資本比率	11.17%
拠点数 (国内／海外)	117／3
従業員数	1,901名

(2022年9月30日現在)

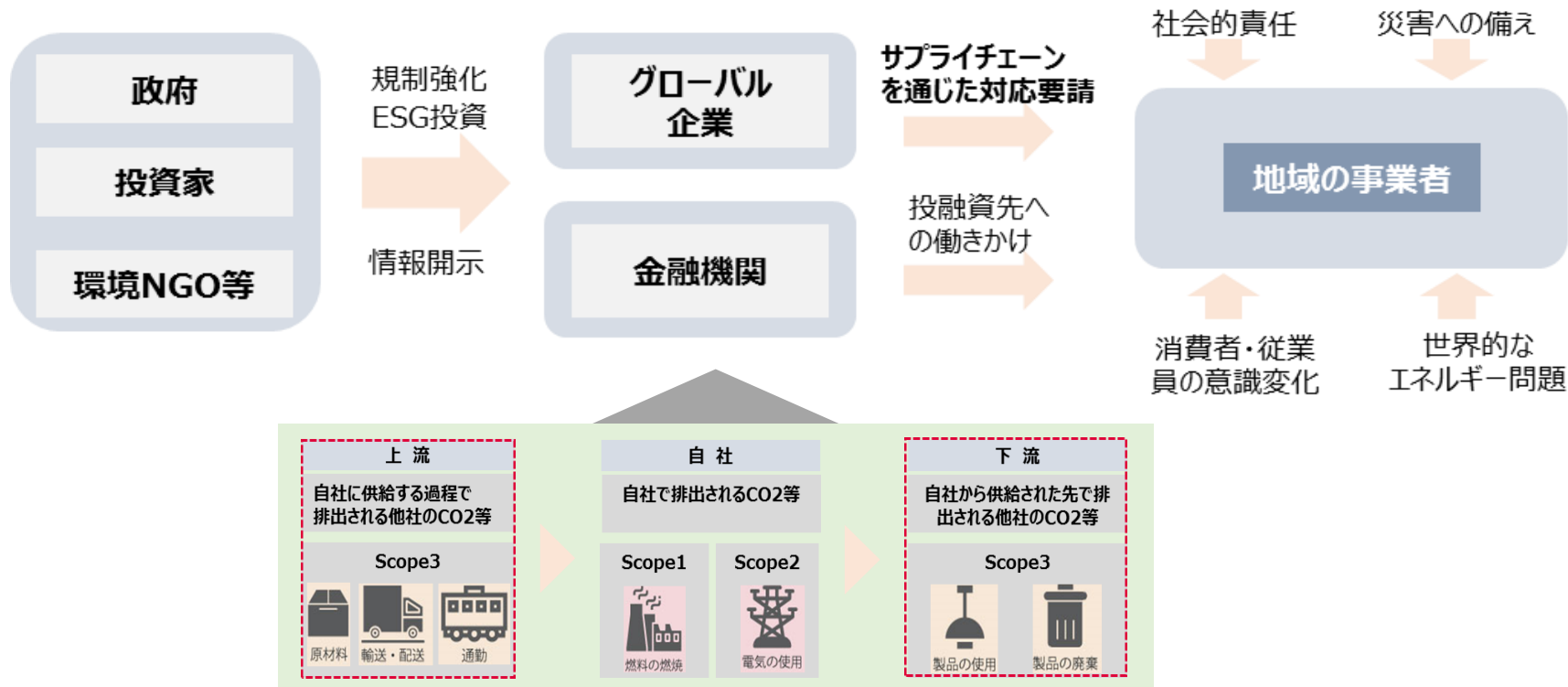
全国で唯一2県（鳥取県・島根県）の
指定金融機関を担う地域金融機関、
通称：『ごうぎん』です。



求められる脱炭素社会への対応

✓ 地域の事業者への波及

タイムラグはあれども、企業規模によらず全事業者・地域が直面し、解決・対応が必要な課題



サステナビリティ宣言(2019年5月)

サステナビリティ宣言

山陰合同銀行グループは、
国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の
趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、
持続可能な地域社会の実現を目指します。

重点取組事項

- 地域経済の持続的な成長
- 豊かな地域社会の実現
- 持続可能な地域環境の実現
- 従業員の満足度向上
- 健全で透明性の高い経営体制の確立

山陰合同銀行中期経営計画(2021.4～2023.3)

- ✓ 経営理念の実現に向け、地域・お客様の課題解決を通じた成長を目指す「長期ビジョン」と、ビジネスモデルの変革を加速していく「中期経営計画」を2021年4月から実践

経営理念

地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

長期ビジョン

No. 1 の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行

中期経営計画

地域のリーディングバンクとして、地域の産業・事業を徹底的に支える

地域・お客様の
課題解決への
貢献

DXの推進

経営基盤の強化

ESGへの取組(1)

Environment 環境

TCFD提言への賛同	 TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES	2021年4月
サステナビリティ宣言を踏まえた投融資方針の公表		2021年6月
経団連生物多様性宣言への賛同		2022年7月

Social 地域・社会

The Valuable 500加盟	 Valuable 500	2021年4月
調達活動に関する方針策定（グリーン購入）		2022年3月

Governance ガバナンス

取締役構成の変更	取締役総数 13名 ⇒ 12名	2021年6月
	社外取締役 5名 ⇒ 6名	
	女性取締役 1名 ⇒ 2名	
取締役構成の変更	女性取締役 2名 ⇒ 3名	2022年6月

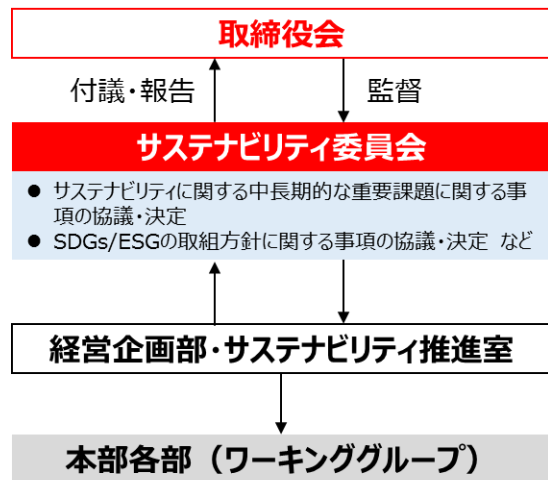
■ 地銀初となるサステナビリティレポート発刊（2021.11）



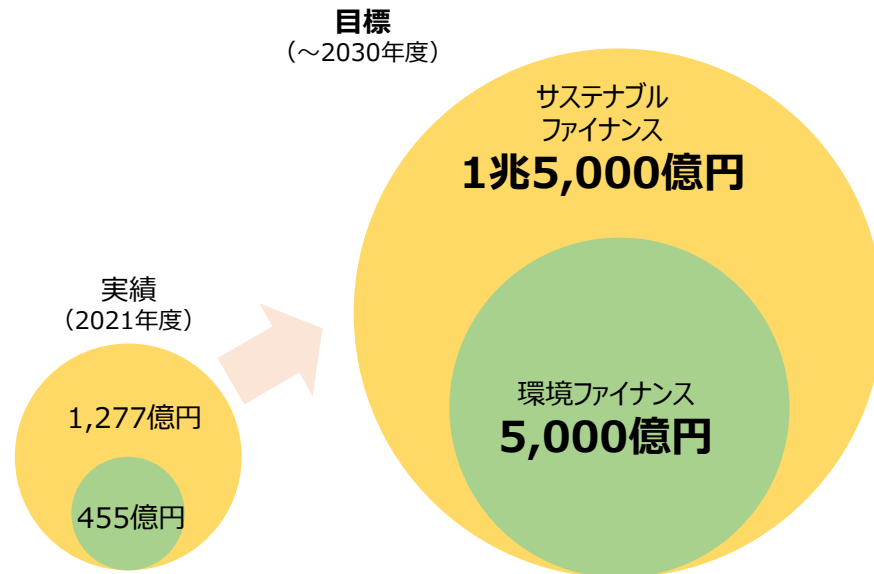
ESGへの取組(2)

✓ サステナブル経営の推進体制強化と主要 K P I 等を設定

■ サステナビリティ委員会 (委員長：頭取)



■ サステナブルファイナンス目標設定



■ カーボンニュートラル目標設定

2030年度

温室効果ガス排出量の**ネットゼロ(Scope 1, 2)**
※2021年度CO₂削減率**35%** (2013年比)

2050年度

サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量の**ネットゼロ(Scope 1, 2, 3)**

Table of Contents

01

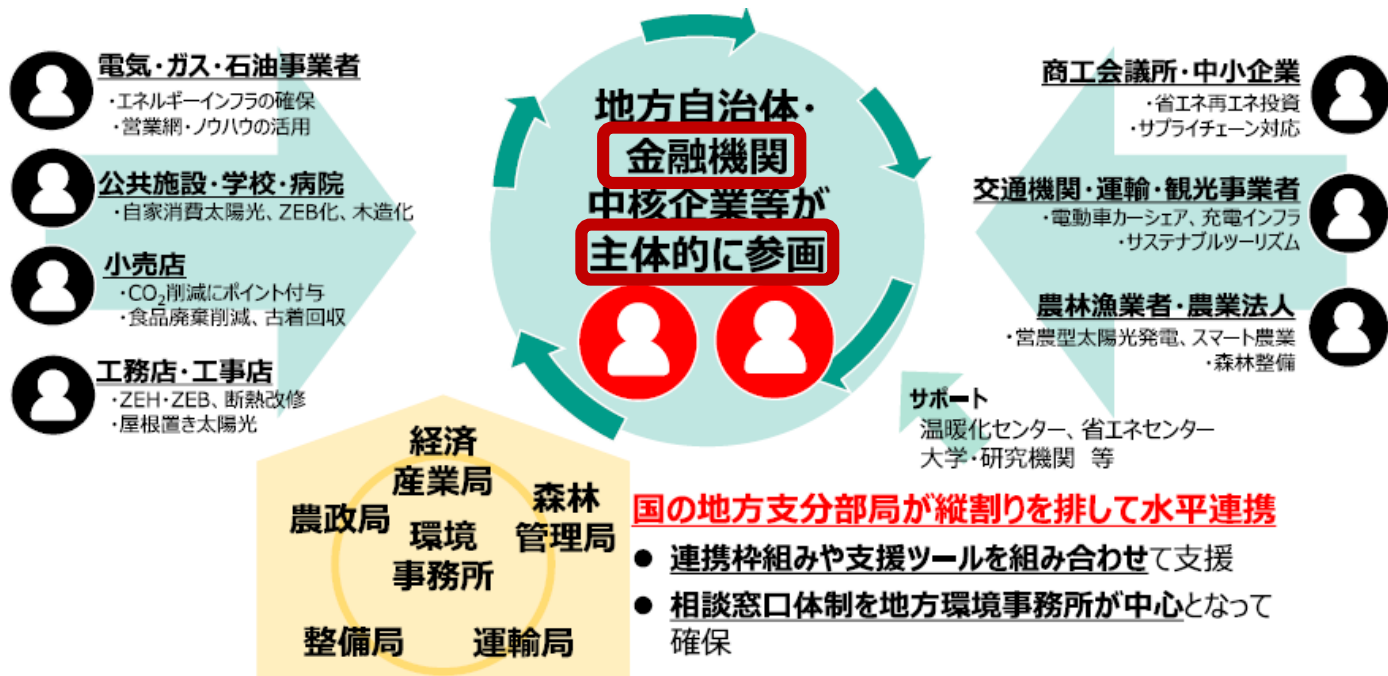
はじめに

02

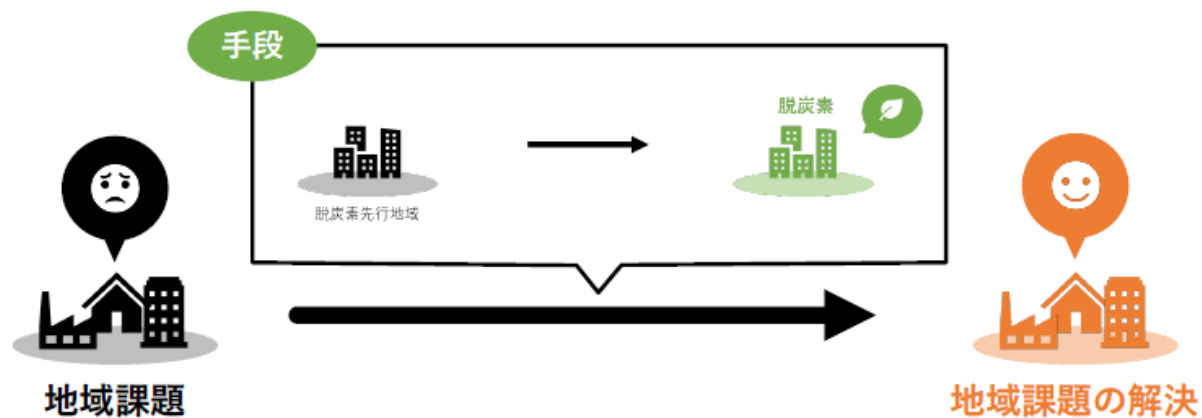
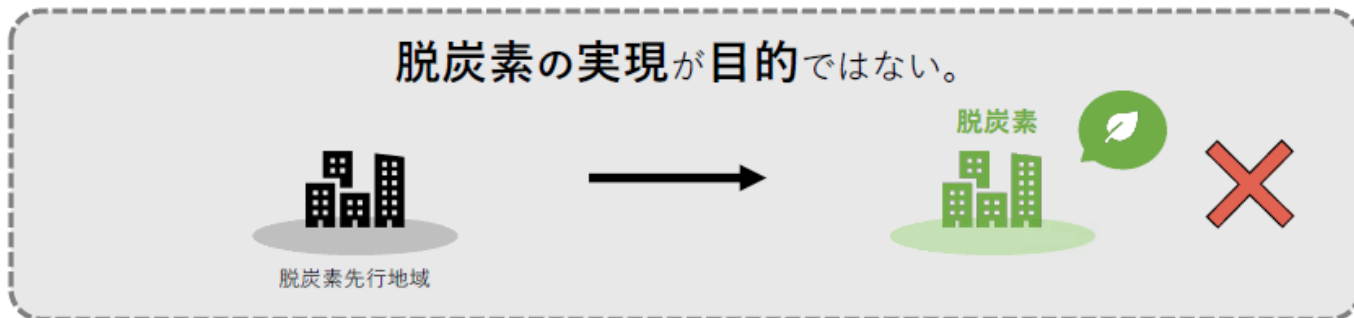
設立経緯と取組紹介

地域脱炭素ロードマップ (2021.6.9国・地方脱炭素実現会議)

- ✓ 地域における官民の主体的な参画と連携体制により、地域脱炭素化実現の政策立案・実行。
- ✓ 脱炭素先行地域は、この基盤となる枠組みをベースに、**脱炭素化を一つの手法として地域特性に応じた課題解決を実現**させる取組み（計画）に、政策資源を集中投資していくもの。



地域課題の解決が主眼



ポイント



脱炭素を手段として地域課題を解決していく。

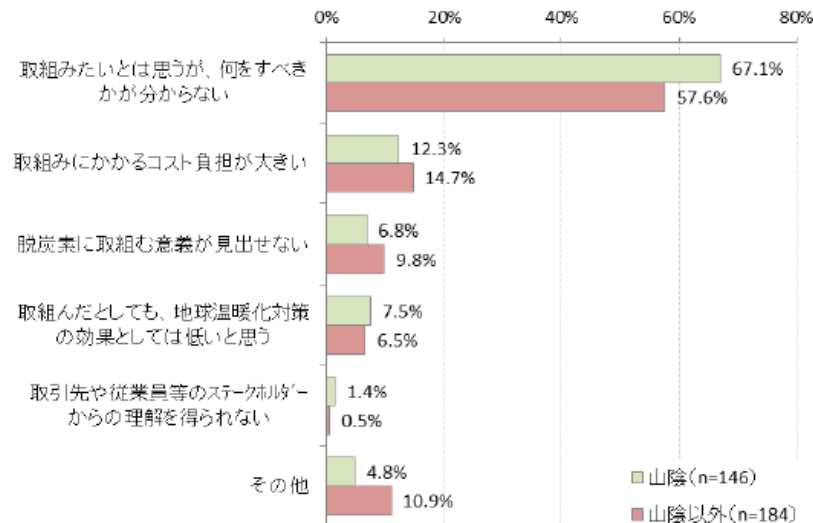
お取引先へのアンケート調査(2022年1月公表)

- ✓ 脱炭素について「既に取り組んでいる」「取り組みを検討している」は全体の3割強という状況。
(山陰地方だけをみると、約27%と3割を下回る結果)
- ✓ 取り組みに対して、「何をすべきか分からない」が最も多く、また取り組みを進めるうえでの課題の上位には、「ノウハウの不足」「コスト負担」などの回答あり。

【調査概要】

1. 期 間：2021年11月1日～11月18日
2. 対 象：一定の条件で抽出した法人取引先 (3,245件)
3. 調査方法：依頼状を郵送で配布し、Webで回答
4. 回 答 数：有効回答数 694 (エリア別内訳：山陰 275、山陰以外 419)
回収率 21.4%

【エリア別】



好循環のボトルネックを仮説として設定

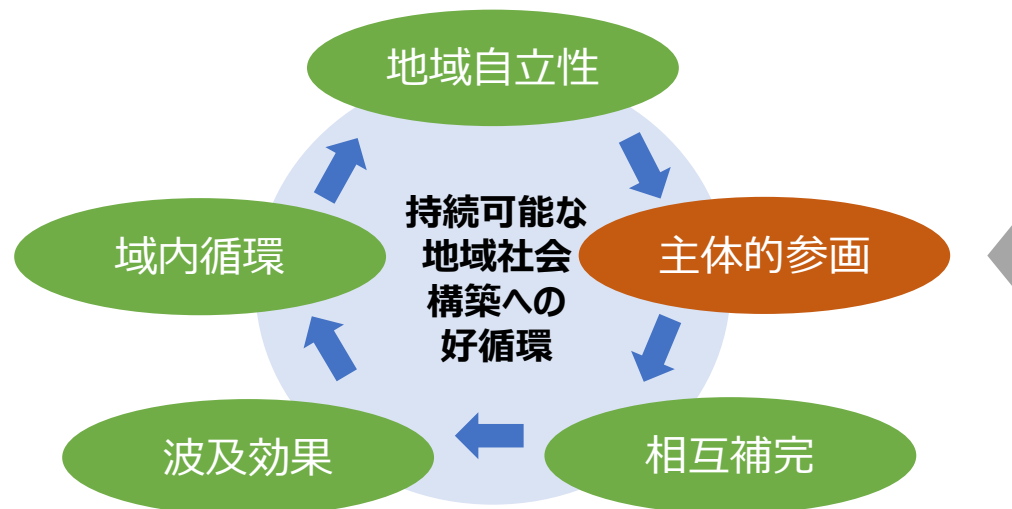
【**地域自立性**】地域脱炭素・カーボンニュートラルの実現へ向けた再エネ地産地消の地域づくり

【**主体的参画**】地域の発電事業プレイヤーの一員として**牽引役**を担う（地域事業者参入の呼び水）

【**相互補完**】地域新電力企業の再エネ電源供給による地産地消率向上

【**波及効果**】事業ノウハウ獲得による地域の他プレイヤーの再エネ事業参入サポート

【**域内循環**】県内所得の地域外流出阻止による地域経済の活性化



地域再エネ電源の増大にむけて
事業リスクをとりながら、
各関係機関・地域事業者とも連携する
主体が好循環を回すために必要

銀行業高度化等会社設立

弊社概要

名称	ごうぎんエナジー株式会社 Gogin Energy Co.,Ltd.
代表者	代表取締役社長 安喰 哲哉
所在地	島根県松江市魚町10番地 (山陰合同銀行本店内)
設立日	2022年7月1日
資本金*	1億円 (山陰合同銀行100%出資)
事業内容**	①発電事業 ②小売電気事業*** ③コンサルティング事業
人員体制	代表取締役社長含め5名

(2022年11月22日現在)



* 銀行法第16条の2第4項に基づき、金融庁ならびに公正取引委員会より許認可を取得し、山陰合同銀行100%出資の「他業銀行業高度化等会社」として設立。

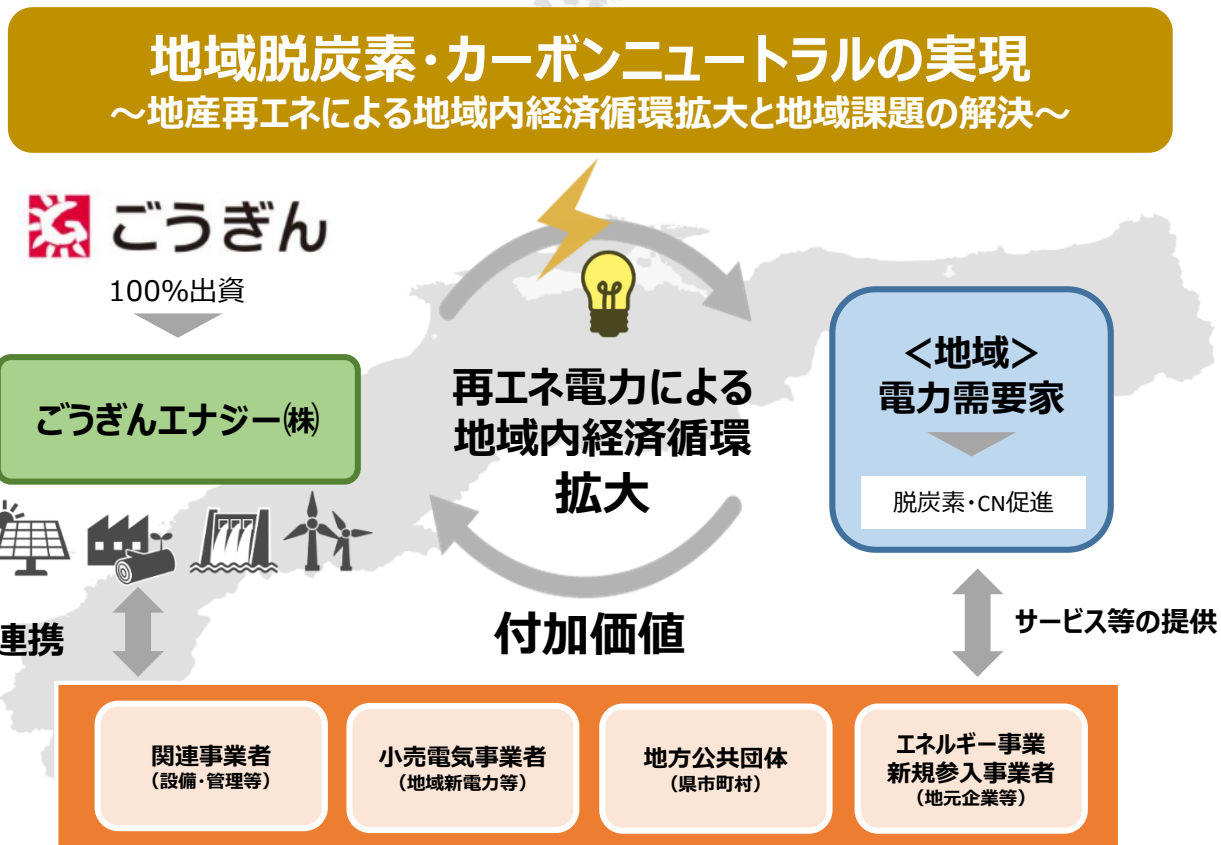
** 金融当局への認可申請において対象とした事業分野であり、それぞれの事業開始時期等は個別案件の検討状況に応じて異なります。

*** ②小売電気事業についても事業範囲として認可を受けていますが、地域の既存小売電気事業者の皆様との連携を最優先に考えております。

About us

弊社の基本的な考え方・想い

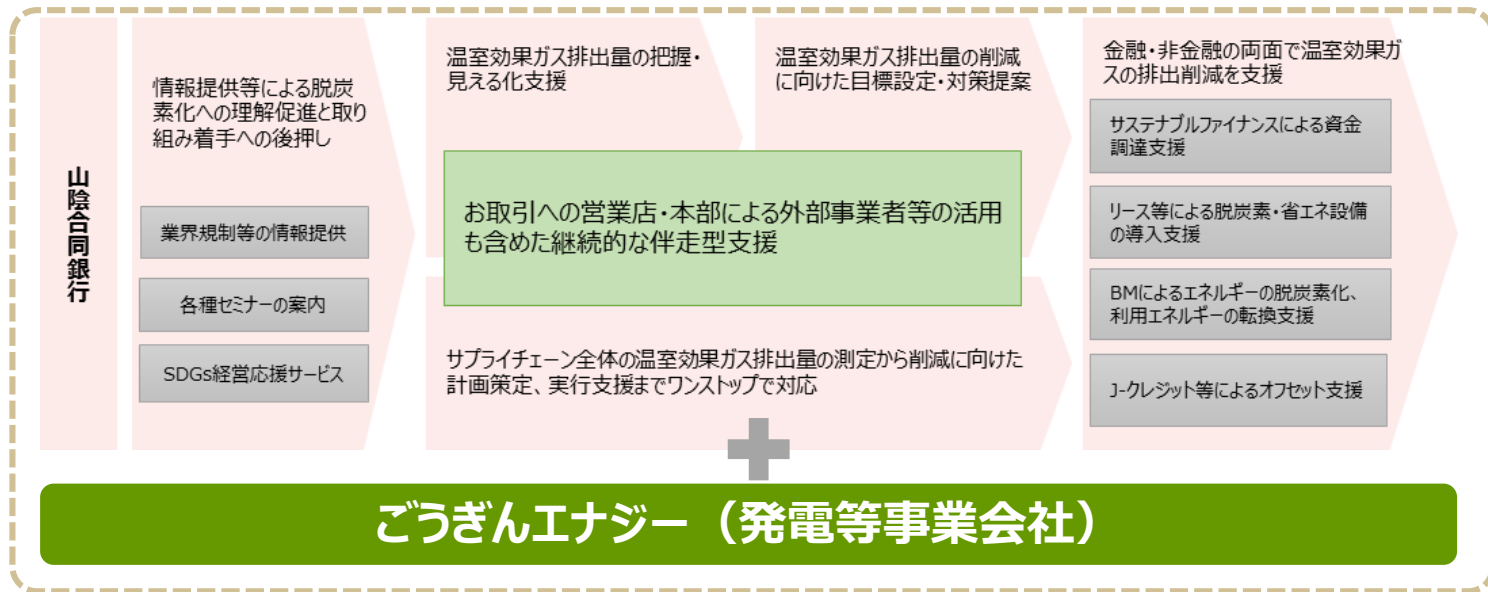
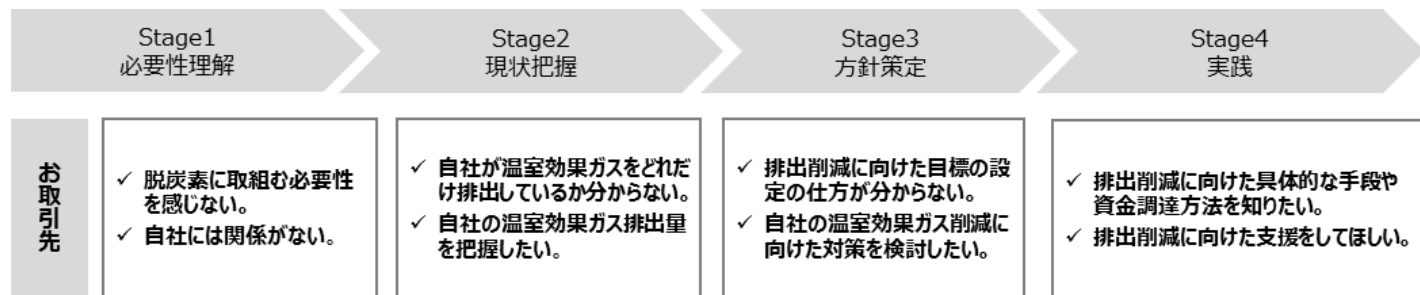
About us



高度化等会社設立までのスケジュール

時期	実施内容	備考
2021年夏	電力事業参入への調査開始	関連事業者等との情報交換
2022年1月	設立に向けた行内協議を開始	事業性の検証 電気事業制度の確認
2022年3月	高度化等会社の設立について行内決議	
2022年5月	金融庁への高度化等会社設立申請	公正取引委員会
2022年6月	金融庁より設立認可を取得	
2022年7月	ごうぎんエナジー設立	

ステータスによる脱炭素支援体制



金融グループとして、川上から川下まで金融と事業支援の両面から脱炭素化・カーボンニュートラルの支援

太陽光発電PPAモデルの検討

Power

電力

Purchase

購入

Agreement

契約

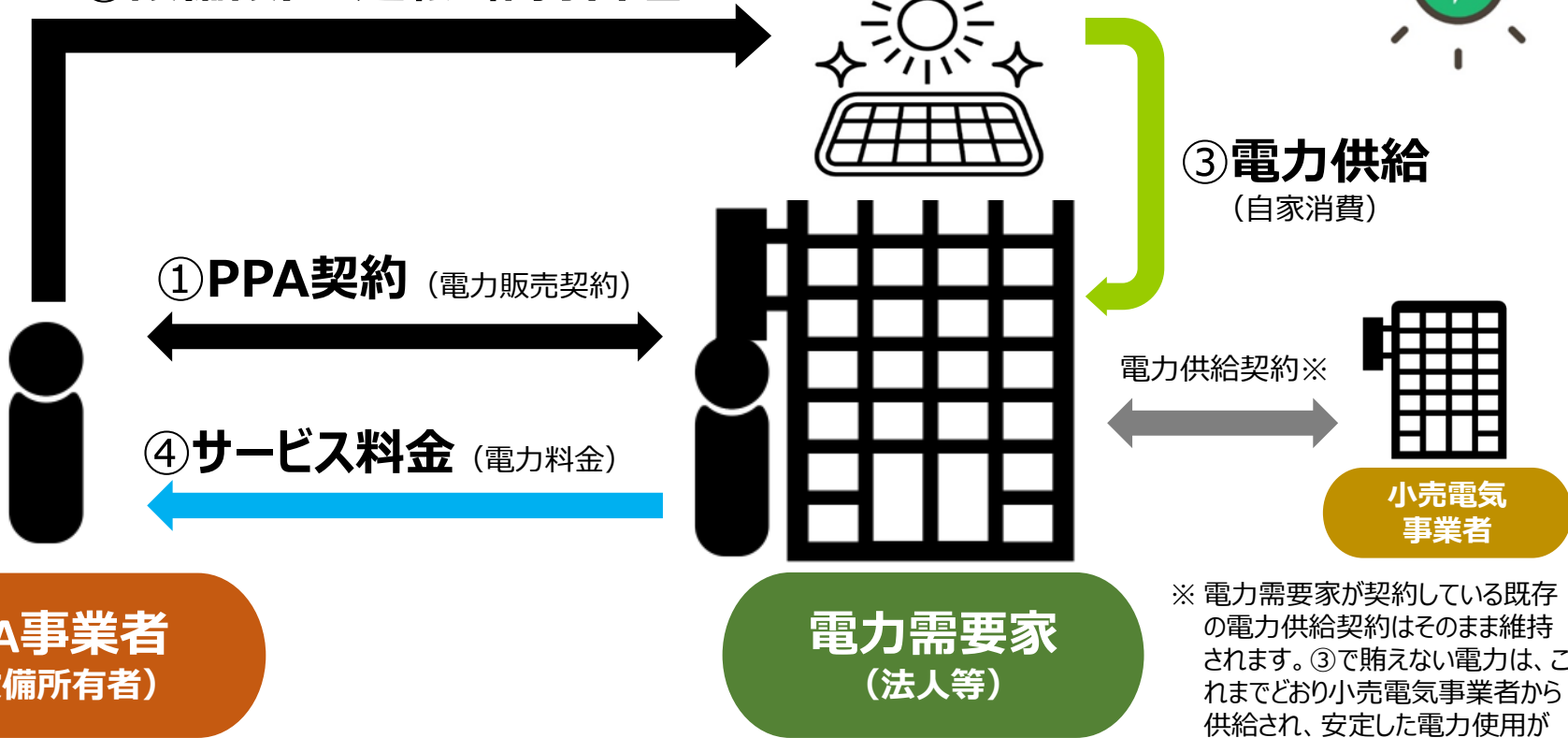
- ✓ 第三者所有モデルとも呼ばれています。電力需要家が所有する建物や土地に、第三者（PPA事業者）が発電設備を設置し、その設備から発生する電力を電力需要家が自家消費用電力として利用するスキームです。
- ✓ 太陽光発電以外の電力についても検討しておりますが、当面、供用開始までのリードタイムが比較的短期間である太陽光発電を中心に検討を行っていく方針です。



イメージ画像

PPA事業の一般的なスキーム

② 設備設置・運転・維持管理



※ 電力需要家が契約している既存の電力供給契約はそのまま維持されます。③で賅えない電力は、これまでどおり小売電気事業者から供給され、安定した電力使用が可能となります。

弊社への具体的なご相談事例



【ご相談内容の一部】

- ✓ 新工場を建設予定であり、新工場では再エネの調達を増やしてサプライチェーンの維持・拡大を目指したい。ソーラーカーポートなども併せて検討してもらいたい。（経済性も重要）
- ✓ 以前、太陽光発電での自家消費としてパネル設置を検討したこともあるが、初期投資が相応にかかると聞き断念した。PPAで設置してもらい、自家消費を検討したい。
- ✓ 地域で多店舗展開しており、メリット（経済性、再エネ調達など）があれば検討をしたい。まずは、1店舗をモデル店舗として事業性を検討してもらいたい。（24時間365日電力使用しておりコスト負担感）
- ✓ 電力価格が足元で急上昇。店舗に入居するテナントの負担も増加しており、長期継続的な入居者の確保の面でも経営戦略上の最重要課題と考えている。以前、自社所有の検討もしたが、投資額から見送りした経緯あり、PPAで設置を検討してもらいたい。
- ✓ 古くから所有する土地があるが、現在の主たる営農エリアとは離れており、現時点で耕作放棄地となっている。有効活用策のひとつとして、太陽光発電用地として提供することも選択肢。

弊社への具体的なご相談事例



【ご相談内容の一部】

- ✓ 新工場を建設予定であり、新工場では再エネの調達を増やしてサプライチェーンの維持・拡大を目指している。併せて検討して
- ✓ 以前、パネル設置を希望していたが、追加料金がかかりすぎてもらい、自家消費が相応
- ✓ 地域経済性、再エネの導入を希望している。まずは、1店舗をモデル店舗として事業性を検討してもらいたい。（24時間365日電力使用しておりコスト負担感）
- ✓ 電力の安定供給を確保するテナントとして、継続的な入居を確保することが最重要課題と検討もした。PPAで設置を希望している。
- ✓ 古くから主たる営農工場が耕作放棄地となっている。有効活用策のひとつとして、太陽光発電用地として提供することも選択肢。

技術・制度

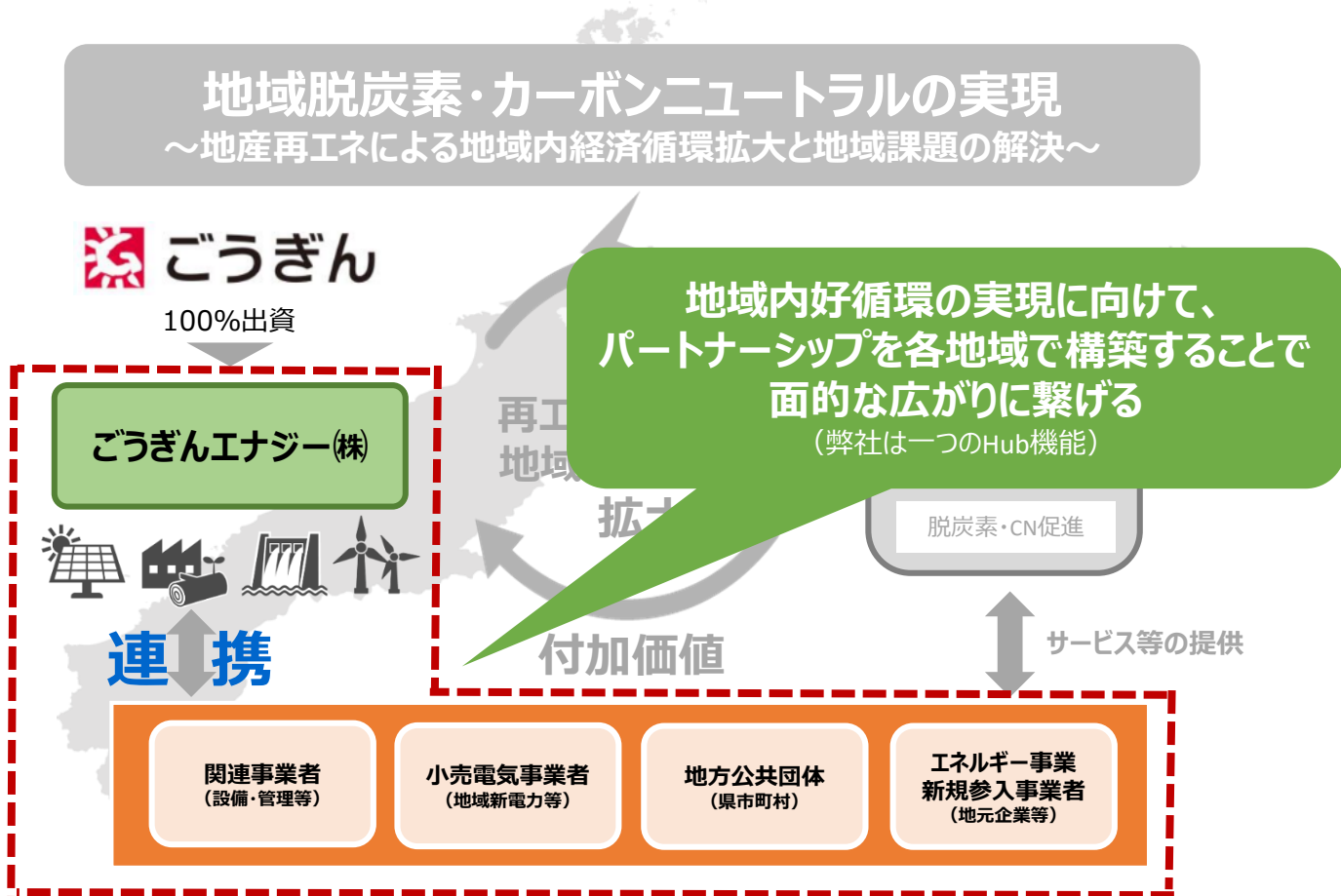
ロードカーブ
(電力使用状況)

部材調達

構造面

弊社の基本的な考え方・想い(再掲、一部修正)

About us



All for our Presentation

- ✓ 本資料は、本日セミナーの資料としてご用意させていただいたものであり、関係機関以外の外部へのご開示、ご提示または複製についてはご遠慮くださいますようお願い致します。
- ✓ 本資料作成に際しては十分な注意を払っておりますが、内容の正確性・妥当性・適法性につき弊社が保証するものではありません。
- ✓ 本資料に含まれる情報もたらす一切の影響、本資料の内容に関する正確性・妥当性・適法性等につきましては、貴職におかれまして、ご確認・ご判断いただきますようお願い申し上げます。



ごうぎんエナジー

私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

